

社会福祉法人現況報告書

平成 26 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁	市						
法人名	社会福祉法人 草加松原会	主たる事務所の所在地	〒 340 - 0001 埼玉県草加市柿木町字松1084番	電話番号	048 - 930 - 0707	FAX番号	048 - 930 - 0772
ホームページアドレス	http://care-net.biz/11/q-village/		メールアドレス	info@q-village.jp		設立認可年月日	平成15年10月29日
				設立登記年月日	平成15年10月30日		
代表者	氏名	年齢	住所	職業	就任年月日		
	田川 清	公表/非公表 公表 74	公表/非公表 非公表	会社役員	平成15年10月30日		

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種							
	第二種							
	第三種							
	第四種							
老人福祉	第一種	特別養護老人ホーム	公表	埼玉県草加市柿木町1084	平成17年4月1日	80		
	第二種	老人デイサービス事業	公表	埼玉県草加市柿木町1084	平成17年4月1日	35		
	第三種	老人短期入所事業	公表	埼玉県草加市柿木町1084	平成17年4月1日	10		
	第四種	老人居宅介護等事業	公表	埼玉県草加市柿木町1084	平成17年4月1日			
障害者福祉	第一種							
	第二種							
	第三種							
	第四種							
その他	第一種							
	第二種							
	第三種							
	第四種							

	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
公益事業	12	居宅介護支援事業所 クォーターヴィレッジ	埼玉県草加市新善町6番地	平成17年4月1日	5
	12	新田地域包括支援センター	埼玉県草加市新善町6番地	平成21年4月1日	6
1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 ()					
収益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
		非該当			
1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ()					
その他の事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
		非該当			
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ()					

Ⅲ 組織

理事	定員	現員															
	6	6															
	役職	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			資格				施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事報酬 (職員と兼務の場合は支給方法)				理事会への出席回数
					親族	他の社会福祉法人の役員	その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	施設長	その他		理事報酬・職員給与ともに支給	理事報酬のみ支給	職員給与のみ支給	支給なし	
	理事長	田川 清	会社役員	平成25年10月30日 ～ 平成27年10月29日	○				○							○	3
	理事	富永靖夫	会社役員	平成25年10月30日 ～ 平成27年10月29日					○							○	2
	理事	本多正明	会社役員	平成25年10月30日 ～ 平成27年10月29日					○							○	3
	理事	金子 繁	無職	平成25年10月30日 ～ 平成27年10月29日					○							○	3
	理事	豊田昭彦	農業	平成25年10月30日 ～ 平成27年10月29日					○							○	3
理事	古海義隆	施設長	平成25年10月30日 ～ 平成27年10月29日	○						○				○		3	
監事	定員	現員															
	2	2															
	氏名	職業	任期	資格								施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	監事報酬		理事会への出席回数		
				財務諸表等を監査し得る者				社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	その他	支給あり		支給なし				
				公認会計士、税理士	弁護士	会社等の監査役、経理責任者等	その他										
浅古忠男	税務会計事務所代表	平成25年10月30日 ～ 平成27年10月29日						○						○	2		
野口太美男	無職	平成25年10月30日 ～ 平成27年10月29日					○							○	2		

評議員	定員	現員															
	13	13															
	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			理事の親族	資格						施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事との兼務	職員との兼務	評議員会への出席回数
				親族	他の社会福祉法人の役員	その他		社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	地域の代表者	施設長	利用者の家族の代表	その他				
	田川 清	会社役員	平成25年10月30日 ～ 平成27年10月29日	○			○		○						○		3
	本多正明	会社役員	平成25年10月30日 ～ 平成27年10月29日						○						○		3
	田川博士	会社役員	平成25年10月30日 ～ 平成27年10月29日	○			○										1
	松本高明	無職	平成25年10月30日 ～ 平成27年10月29日											○			3
	濱野勝美	無職	平成25年10月30日 ～ 平成27年10月29日						○								3
	濱野 仁	無職	平成25年10月30日 ～ 平成27年10月29日						○								3
	三輪雄一郎	会社役員	平成25年10月30日 ～ 平成27年10月29日						○								2
	上手一雄	会社役員	平成25年10月30日 ～ 平成27年10月29日						○								3
	中野 勲	会社役員	平成25年10月30日 ～ 平成27年10月29日						○								1
	榎本武彦	無職	平成25年10月30日 ～ 平成27年10月29日	○			○		○	○							2
中村 隆	無職	平成25年10月30日 ～ 平成27年10月29日												○		3	
浅井康雄	議員秘書	平成25年10月30日 ～ 平成27年10月29日												○		1	
杉山洋昭	会社役員	平成25年10月30日 ～ 平成27年10月29日												○		1	
施設長	施設名		氏名		就任年月日		法令等に定める資格の有無										
	クォーターヴィレッジ		古海義隆		平成17年4月1日		有										
職員	常勤専従	常勤兼務		非常勤													
		換算数	換算数														
	法人本部																
	施設	64	3	3	43											19.5	
理事会	開催年月日		出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項											
	平成25年5月25日		5	0	有	平成24年度事業報告及び決算報告、監事監査報告、定款の一部改正											
	平成25年10月19日		6	0	有	平成25年度第1次補正予算、第6期評議員の選任、第6期理事長及び職務代理者の選任											
	平成26年3月22日		6	1	有	平成25年度第2次補正予算、平成26年度事業計画及び予算、規程の一部改正、契約の自動更新、指導監査結果報告											
評議員会	開催年月日		出席者数	監事出席の有無	決議事項												
	平成25年5月25日		9	無	平成24年度事業報告及び決算報告、監事監査報告、定款の一部改正												
	平成25年10月19日		11	無	平成25年度第1次補正予算、第6期評議員の選任、第6期理事長及び職務代理者の選任												
	平成26年3月22日		11	無	平成25年度第2次補正予算、平成26年度事業計画及び予算、規程の一部改正、契約の自動更新、指導監査結果報告												
監事監査	監査年月日		監査者		監査報告の有無	指摘事項						改善事項					
	平成25年5月16日		浅古忠男、野口太美男		有	無						無					

V その他

[illegible]

平成 25 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	60,998
①事業活動収入	574,880
・介護報酬等の公費(※)	465,605
・利用者負担金(※)	104,882
・その他収入	4,393
②事業活動支出	513,882
・人件費支出	377,658
・事業費支出	59,573
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	76,651
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 37,398
①施設整備等収入	17,839
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	17,839
②施設整備等支出	55,237
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 15,000
①その他の活動収入	26,840
②その他の活動支出	41,840
当期末資金収支差額	8,600
前期末支払資金残高	173,509
当期末支払資金残高	182,109

(※) 医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	51,298
①サービス活動収益	571,417
②サービス活動費用	520,120
減価償却費	29,817
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 16,420
その他サービス活動費用	506,723
(2)サービス活動外増減差額	47,601
①サービス活動外収益	3,460
②サービス活動外費用	7,156
(3)特別増減差額	▲ 81
①特別収益	26,840
②特別費用	26,921
当期活動増減差額	47,520
前期繰越活動増減差額	185,071
当期末繰越活動増減差額	232,591
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	15,000
次期繰越活動増減差額	217,591

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	1,513,404
①流動資産	215,513
②固定資産	1,297,891
(2)負債の部	479,234
①流動負債	70,784
②固定負債	408,450
(3)純資産の部	1,034,170
減価償却累計額	315,542

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の 積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時 点の積立金 額(千円)	積立計 画の有 無	積立目標額 (千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
修繕積立資産	建物外部及び内部の修繕工事	85,000	○	110,000	大規模修繕	2016年	クォーターヴィレッジ
備品等購入積立資産	設備・備品等の買い替え	33,000		50,000	大規模修繕	2016年	クォーターヴィレッジ

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○		-
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。